

徳島県企業局経営計画における「行動計画」の 平成23年度進捗状況(見込み)について<概要>

I 進捗状況公表の趣旨等

- 企業局では平成21年3月、平成21年度を初年度とする5年間の経営計画を策定した。
- 経営計画では、「1 安定供給の確保」、「2 効率的経営の推進」、「3 社会貢献の推進」の3つの基本目標のもと、事業執行方針にもとづく具体的な行動計画をもって、各事業の着実な推進を図ることとしている。
- また、計画的に事業を実施し、効果的・効率的な事業の推進を図るため、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確立による進行管理を実施することとしている。
- この度、平成23年度の行動計画進捗状況を取りまとめ、実施状況等の点検を行い、より一層の計画推進を図り、計画の見直しに繋げることとした。

II 進捗状況(見込み)

1 行動計画の主な進捗状況

基本目標1 安定供給の確保

(1) 安全で安心なサービスの提供

① 危機管理対策の充実

○ 施設耐震化の推進

- ・ 川口ダム管理所擁壁の耐震補強設計を実施(電気事業)
- ・ 吉野川北岸工業用水道長岸河底横過トンネル詳細設計及び阿南工業用水道配水池弁室耐震補強工事を実施(工業用水道事業)

○ 危機管理体制の強化

- ・ 「四国4県における工業用水道被災時の相互応援に関する協定」に基づき、実務者研修及び応援要請訓練の実施

(2) 設備の機能維持

○ 効果的な修繕、設備投資の実施

- ・ 必要な修繕・改良工事を実施

○ 耐震対策の実施

- ・ 計画的な耐震化対策の実施

基本目標2 効率的経営の推進

(3) 経営基盤の強化

① 機動的な運営組織の構築

○ 効率的な組織体制の構築

- ・ 自然(再生可能)エネルギーの活用に係る業務に局全体で取り組む「企画員室」において、メガソーラーの調査・研究や小水力発電に関する技術支援等を実施

② 健全な財務基盤の維持継続

○ 施設の修繕改良に関する長期工事計画の策定

- ・ 工業用水道及び駐車場事業の今後10年間の長期工事計画を策定

(4) 企業運営の充実

① トップマネジメントの強化

○ プロジェクトチームの設置

- ・ 今年度においては、「危機管理対策チーム」、「広報・PR対策チーム」を設置

② 人材の育成、能力の活用

○ 職員研修の充実

- ・ 職員のプレゼンテーション能力の向上を図るため、局内開催の電機技術発表会等で業務の成果発表を実施

(5) 開かれた経営の推進

① 県民(顧客)ニーズの把握

○ アンケート調査の実施

- ・ 藍場町地下駐車場の定期券購入者を対象に、駐車場に対する意見聴取を実施

② 積極的な広報活動の展開

○ 見学会・出前講座・学習ひろばの開催

- ・ 川口ダム及び川口発電所等の見学会や総合管理事務所において学習ひろばを開催

○ 「企業局水源の森」の整備及び記念事業

- ・ 「企業局水源の森」において間伐等の整備を行うとともに、小・中学生書道作品コンクールを実施し、書道作品表彰式等の記念式典を挙行

○ 見学者の安全対策・展示物の充実

- ・ 長安ロダム資料館の映像設備等を更新し、啓発用パネルを設置(資料館、川口ダム管理所)

基本目標3 社会貢献の推進

(6) 環境保全に向けた取り組み

① 新エネルギーの導入推進

○ 情報収集等の実施

- ・ 長安ロダム資料館及び藍場町地下駐車場の一部にLED照明を設置し、実証実験を実施

○ 知事部局との連携

- ・ 戦略的調整会議(再生可能エネルギー導入部会)のメンバーとして、メガソーラーをはじめとする再生可能エネルギーの県への導入について検討

② 未利用資源の有効活用

○ 浄水場発生泥土の利活用

- ・ 「漆喰」への利活用について研究した結果、県内漆喰業者において製品化され、販売を開始

(7) 一般行政部門との連携

① 資金面での貢献

○ 他会計への財政支援

- ・ 県の他会計へ1件の長期貸付と2件の短期貸付を実施

○ 地域振興のための事業支援

- ・ 電気事業に係る施設が所在する町において、生活環境の向上や地域の活力創出または山林の公有林化に寄与するため、「水源地域環境整備交付金事業」を実施

(8) 事業別

【工業用水道事業】

○ 耐震対策の実施

- ・ 吉野川北岸工業用水道に防災資材備蓄倉庫を新築

○ 工業用水道緊急対策検討

- ・ 地震による被災時に、緊急避難的な工業用水の確保及び給水を行うことができる方法並びに災害に強い管路の整備を研究するため、「工業用水道緊急対策研究会」を設置し、検討を行った

2 行動計画数値目標の進捗状況

- 目標年次を23年度とした、10項目(毎年度の達成目標を掲げている9項目を含む)のうち、8項目(80%)で目標を達成。

- 達成できなかった項目は、「供給支障事故件数の減」(1件発生)及び「未利用財産売却目標額」(「旧朴野公舎跡地」未売却)の2項目で未達成となった。